

令和7年度事業実績（報告の概要）

1 配合飼料影響緩和対策

（1）配合飼料価格差補てん事業（業務対象年間：令和7年度～10年度）

今年度の飼料価格は、高止まりが続く中での変動で、第3四半期までは発動がみられなかったが、第4四半期にはトン当たり1,750円の通常補てんが交付された。

契約件数765件、契約数量1,177,317t

前年度最終実績比較 契約件数45件の減、契約数量1,921tの増

2 畜産セーフティネット対策

（1）肉用子牛生産者補給金制度運営適正化事業（業務対象年間：令和7年度～11年度）

（公社）宮崎県畜産協会の委託を受け、個体登録等の事務を行った。なお、今年度の子牛価格は比較的堅調に推移し、補給金の発動はなかった。

契約生産者数8戸、個体登録頭数2,079頭

（2）肉用牛肥育経営安定交付金制度事業（業務対象年間：令和7年度～9年度）

（公社）宮崎県畜産協会の委託を受け、個体登録や生産者負担金の徴収等の業務を行った。なお、今年度の発動状況は、乳用牛が連続発動、交雑種は散発的な発動、肉専用種は発動がなかった。

なお、交付金は2,473頭、43,998千円であった（令和7年1月～12月）

契約生産者数71戸、個体登録頭数27,623頭、負担金積立額244,263,000円

（3）肉豚経営安定交付金制度事業（業務対象年間：令和6年度～8年度）

事務代行を希望する生産者と委託契約を締結し、書類の作成支援や負担金の徴収等の事務を行った。なお、13年間発動はない。

契約生産者数54戸、対象頭数464,470頭、納付額153,606,410円

3 畜産振興対策

（1）畜産環境整備機構関係リース事業

事業実施者の償還額を徴収し、納付するとともに、事業の活用を推進した。

畜産環境整備機構関係リース事業については、年度末残高24件で55,954,705円

（2）畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業

県畜産協会や各地域のクラスター協議会、荷受組合等と連携し、2戸の申請書の作成支援、2戸の検収等を行った。

4 畜産経営支援対策

（1）家畜防疫互助基金支援事業（業務対象年間：令和6年度～8年度）

（公社）宮崎県畜産協会の委託を受け、事業の啓発を図るとともに、生産者積立金の徴収等の事務を行った。

契約生産者数128戸、契約頭数587,081頭、積立金額88,450千円

(2) 畜産コンサル体制強化事業（令和6年度～8年度）

（公社）宮崎県畜産協会の委託を受け、畜産経営体の経営改善及び経営技術高度化を目的に、個別訪問による経営分析指導をはじめ、畜産情勢及び飼料対策の研修、宮崎県養鶏協会と連携した家畜防疫研修会等により情報提供に努めた。

5 その他

(1) 畜産セーフティネット対策緊急強化事業（令和6年度2月補正：県単独事業）

配合飼料価格の高騰に対応するため、配合飼料価格安定制度に係る生産者積立金相当額の一部を支援し、畜産農家の経営安定を図った（200円／トン）。

対象数量754件 1, 177, 317トン

支払い額235, 463, 400円